

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 中野 さつき	
健福-28	実施事業	障害者生活支援事業	自治事務	主管課 障害福祉課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。
効果	障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当を対象者に給付した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	146,474	143,270	当初予算(千円)	149,762		
	国県支出金	32,342	28,775	国県支出金	29,009		
	地方債			地方債			
	その他	6	14	その他			
	一般財源	114,126	114,481	一般財源	120,753		
	人員配置数	3.5	4.1	人員配置数	4.1		
事業経費運営	人件費(千円)	28,607	31,838	人件費(千円)	31,737		
	総事業費(千円)	175,081	175,108	総事業費(千円)	181,499		
	市民1人当りの経費(円)	992	993	市民1人当りの経費(円)	1,029		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	特別障害者手当等は法律に基づく事務であり、予算規模については現状維持とする。施設等通所者交通費助成費は支給対象者の増加により予算の拡大も見込まれるが、福祉手当の支給対象者の減少により、全体の予算規模は概ね現状維持と見込んでいる。		
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国の特別障害者手当等、市の福祉手当や施設等通所者交通費助成費は、障害者等の生活の安定に寄与し、必要な生活支援が適切に実施できた。				

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・手当等を、支給対象者に対し、よりわかりやすく周知できるように努める。 ・日々の窓口や電話等の対応において、相手の立場に寄り添った対応を考え行動する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・制度等周知のため作成している福祉の手引きを時点修正し、これを活用し、分かりやすく周知できるように努めた。 ・窓口等対応力の向上を図るため、外部講師による窓口対応研修を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規手当受給者に対し、支給決定について制度や条件が複雑なため、制度等の分かりやすい周知、窓口対応力の向上については引き続き取り組んでいく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施設への通所に対する交通費の支給に関する制限等									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	横須賀市	平塚市	三浦市	秦野市	座間市	
他市実績	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	定期券利用は定期券の額	月に2000円分は自己負担	タクシー券交付者は対象外	3箇月定期の1/3を月の制限	
比較事項	障害者に対する市独自の手当支給を実施(単位:円/月額)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市			
他市実績	2,000	4,000	1,500・2,500	3,000	2,000	3,000~6,000	4,000・5,000			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	施設等への通所交通費助成については、近隣市と同様に実施している。制限等を設けている市は少ない状況である。市独自の手当支給については近隣市と同様に実施しているが、近隣市と比べ月額あたりの単価は低い方である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	施設等通所交通費助成の件数の推移						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				H23(4,039)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24(4,185)
	実績値	4,289	4,658	5,003	5,155	5,388					H25(4,458)
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	特別障害者手当等の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				H23(137)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24(137)
	実績値	151	150	151	156	146					H25(147)
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	福祉手当の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				H23(3,730)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24(3,585)
	実績値	3,290	3,069	2,951	2,954	2,761					H25(3,438)
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	施設等通所交通費については、地域活動支援センター等に通所する障害者に対し助成しているが、利用者の増加により支給件数も増加傾向にある。福祉手当については、所得制限や65歳以上の新規手帳取得者を対象外としたことから、支給件数は減少傾向にある。
-----------------------	---